



INTERACTION COUNCIL

人口と食糧を均衡させる挑戦

に関する専門家会議報告書

議長 マルコム・フレーザー

1995年4月10-11日

フレーザー氏の他にインターアクション・カウンシルから福田赳夫元首相および下記の専門家が会議に参加した。
リー・ジェイ・チョ（米国）、原剛（日本）、ヘ・リリアン（中国）、ハワード・W・ヨート（米国）、入沢肇（日本）、
フー・チェン・ロー（台湾）、ロバート・S・マクナマラ（米国）、宮崎勇（日本）、ゲイル・D・ネス（米国）、イ
スマイル・セラゲルディン（エジプト）、瀬崎克己（日本）、吉田昭彦（日本）

要 約

1. 人口爆発と過剰消費の結果、深まる困難を世界が回避するには、先進国・開発途上国双方の指導者の態度を根本的に変えねばならない。専門家会議は、世界的人口増加と無駄な消費の継続が、将来の食糧供給を必然的に圧迫するであろうと強調した。公的な世界予測そのものはさして不安をかきたてるものではないが、各国および各地域の現状を検証すると、地域ベースまたは国家ベースの重圧が膨大であることが明確となる。

2. 人口および食糧生産に関する公的予測によって自己満足に陥ってはならない。この問題がより深刻化し持続不可能になることを回避するために、最大の努力が先進諸国、第三世界双方に要求されている。

3. 一方では、すでに最大の重圧が加えられている開発途上国は、効果的で幅広い人口政策を導入する努力を倍増すべきである。こうした政策は女性の社会的地位を完全に認知しなければならない。過去25年間に、一人当たりの食糧生産を減少させてしまった開発途上諸国では、その高い出生率を劇的に低下させる努力を倍増する必要がある。

4. 他方、多くの援助供与国も援助の焦点をより効果的に設定すべきである。この点は、多くの供与国が自国のまたは世界の利益とは逆に、政府開発援助を削減してきたことから重要である。そして各々の問題を克服するために最貧困諸国が払っている努力を増強するために、援助の焦点を絞っていくことが一段と不可欠となっている。

5. そのような援助は、農業や広義の家族計画などに特に注視する必要がある。最も楽観的な予測でさえ、2020年には7億から8億人（その内2億人が児童）が栄養不良の状態に陥るだろうと予測している。文明的で人間的な社会において、これは絶対に受け入れられない。本報告はこれについて求められる措置をかなり詳細に提供している。

6. 最富裕国における消費形態は、世界開発の将来を危うくする形で世界の資源を枯渇させている。23^{パーセント}の富裕国が資源の83パーセントを浪費していることは誤りであり、良識的でもない。共通の世界を分かち合うという価値観と節度が要求されている。

7. 人口増加と食糧の安全保障に対する世界的な挑戦は克服不可能ではない。しかしそのためには、直ちに南北双方の多大な努力が必要とされており、次の四つの関連した問題と対処しなければならない。

(i) 出生率の削減および世界人口を可能な限り低い水準で静止させること

- (ii) 環境的に持続可能な方法で農業を近代化、集約化して、食糧を増産すること
- (iii) 資源、特に水などのより効率的な利用、クリーンなエネルギーの開発および適切な環境行動などを通じ、長期的に持続可能性を確保すること
- (iv) 最貧困問題と食糧へのアクセス問題に正面から対処し、空腹や栄養不良に悩まされる貧困層を支援すること。

8. こうした行動は、南北双方による適切な政策および国内資源への大規模な内外投資と援助を必要としている。

9. 専門家会議は、開発途上国、援助供与国、国際社会が責務を負うべき提言を打ち出した。

提 言

開発途上国

1. 2025年の世界人口80億人（国連の中位シナリオ）に食糧供給を確保するために、直ちに資源の効率を改善し、持続可能な農業に焦点をあてた農業研究を強化する大々的な努力に着手すべきである。
2. 保健、家族計画、教育への投資増加などの社会政策に一層の注目を払うべきである。
3. 女性が男性と同質の権利と機会を享受できるよう、女性の社会的地位を確保するために特別な注意が必要である。これは女性の持つ情報量を増やし、出産数を自主的に選択することに繋る。
4. 資産、法律上の平等、資金と農業指導への女性によるアクセスの確保は農業の生産性を増強させる。各国政府はそのために、女性の地位を向上させる抜本的な措置をとる必要がある。
5. 各国政府の歪曲された政策は、あまりにも頻繁に農業に害を及ぼしてきた。政策は貧困国における農業やインフラへの投資を奨励し、官民の投資の役割を明瞭に区別する政策が必要である。

6. 深刻な問題が継続しているアフリカにおいては、栄養不良を持続的に削減するために各国政府と国際社会の特別な行動が必要である。

国際社会

7. 過去10年間に援助を削減してきた国々は、政府開発援助を実質的に増加させるべきである。援助は、政治的要因を排除し、人口増加、環境破壊、食糧供給、貧困などに苦しみ、援助を最も必要とする国々の長期的な問題に対応する基盤を作るために、振り向けられるべきである。

8. OECD諸国は、貧困国輸出に対する市場開放と共に援助の一部を貿易障壁の打破に振り向けるべきである。

9. 北側の農業補助制度は、南側の農業生産物の流通機会を創出するために段階的に削減されるべきである。

10. 後開発途上国は、食糧安全保障を確保するため自給自足を達成する努力に対して、特別な配慮を払うべきである。

11. 農業の技術移転を受け入れるための人材が欠如している国では、国家農業研究制度の確立を奨励され援助されるべきである。

12. 社会政策の目標は、社会的団結、平等および可動性の推進であるべきであり、それに沿って政策は開発の文化的および制度的側面に対応しなければならない。

13. 貧困国における債務問題の巨大な重荷に鑑み、特定の実績基準の下に国際機関による非譲与的債務を廃止するか譲与的な条件に切り変えるべきである。債務削減は信用市場、特に貿易金融への貧困国のアクセスを損なわないよう慎重に行われるべきである。

14. 保証その他のメカニズムの創造的な利用は、民間資金を長期投資に導入するために探求されるべきである。

15. ニーズに能率的に応える方策を奨励し、開発の恩恵をより公正に配分するために、そして最貧国のすでに危機的な状況をさらに悪化させないように、非政府機関（NGOs）との幅広いパートナーシップを探究すべきである。

16. 農業や工業の集約化がもたらす環境への悪影響を監視する能力を強化し、環境的に健全な農業制度の研究を増強すべきである。

17. 内戦で深い痛手を受けた国々においては、耕作可能な土地に散乱している地雷を除去する特別な計画が策定されるべきであり、そうしたプログラムには援助供与国が資金をつけるべきである。

18. 富裕な先進諸国は、過剰な消費が問題の一部をなしているという意識を国民にうえつけるべきである。過剰消費によって生態系を痛め続けている北側が、一方的に南側の人口抑制を要求することは許されない。

19. 生存する全人類が毎年一人一本の植樹をするような、世界的な植林努力が推進されるべきである。

I. 序文：世界と地域の状況

現在

1. 今日の世界の人口と食糧を均衡させることは重要な挑戦課題である。慎重な楽観主義が許される根拠もあるが、二つの重大な警告が発せられている。まず、楽観主義は世界的な需給関係をもたらしているが、多くの深刻な問題が地域レベル、国家レベルに残されているということである。さらに恒常的かつほぼ全世界的に極めて貧しい人々の問題もある。もう一つは、いかなる進展も、一層の多大な努力と国家的・国際的政策の改善を必要としていることである。
2. 1994年の国連世界人口展望によると、現在の世界人口は57億人で、毎年1.57パーセントずつ増加している。この増加率は、30年前のピーク時の2パーセントより低下してはいるものの、それでも絶対数では90年代を通じて毎年約9千万人ずつ増え続ける。これが示唆する肯定的な側面は、人口増加が挑戦をもたらしているとはいえ、それは死亡率の低下と平均寿命の延長、さらに人間生活の全般的な質的向上を反映していることである。
3. 世界農業の状況はめざましく進展した。過去半世紀の間、農産物の総生産高は人口増加を上回ってきた。供給も需要を上回り、世界の食糧価格を全般的に下落させている。しかし、この趨勢が続くという確実性は少ない。
4. 一見有望な世界的状況が深刻な地域的、国家的不均衡を隠している。ほとんどの低開発諸国では人口成長率が低下しているが、アフリカや南西アジアでは依然として高い。これらの地域では寿命も伸びず、生活の質的改善もなされていない。
5. 侵食されている環境問題の解決においては、地球レベルでも地域レベルでも進展は見られない。世界的な大気圏への放出、環境悪化、汚染、水不足、砂漠化、森林伐採、塩化等の地域的問題は明らかに持続不可能な規模になっている。年間1600万ヘクタールの森林が伐採され、世界の森林は毎年1000万ヘクタール失われている。
6. 世界の農産物生産高は増大したものの、アフリカでは一人当たりの生産高がここ20年間減少し続けている。さらに地域的に一人当たり生産高が増大したところも含め、約8億人が依然として栄養不良状態にあり、その内の2億人は子供である。問題は全体的な供給不足ではなく、貧困層が十分な食糧を入手できないことである。2億人の子供が栄養不良の状態にあるということは、彼らが学習能力を損なわれ、生涯不利な状況におかれることを考えると、とりわけ危惧の種である。

7. 貧困と栄養不良は多くの国で蔓延している。貧困に対する政策の必要性は世界的な責務である。

将来

8. 将来の不確実性は、相反する極端な楽観主義と極端な悲観主義を交錯させている。悲観主義者は、世界的な飢饉が近々出現するだろうと主張し、楽観主義者は地球とその住民が持続的に生産できるものに限界はないと自信をもって語る。

9. 我々は、この両極端の立場は双方とも根拠がないと考える。楽観主義の根拠は農業生産が人口増を上回っている地球レベルの現状にある。しかし我々は、食糧輸入の急増をもたらしている不均衡が地域レベルで拡大することを恐れている。多くの国で栄養不良に苦しむ人数が増え続けるだろう。決定的な質問は、食糧生産がどの程度の期間、人口増を上回り続けられるだろうかということである。

10. もう一つの懸念は、世界が米国のような主要輸出国または生産国においても、生産に対する制約要因ないし逆転（例えば長期的干ばつ）に対応できる体制にないことである。最終的に我々は、最善のシナリオの下でも現行の諸計画が栄養不良（とりわけ栄養不良の子供）の発生を大幅に削減できるとは考えていない。

11. 今日の趨勢では、世界人口は2025年には83億人に達し、静止するまでには100億人に達するかもしれない。しかし適切な措置がとられるならば、国連が低シナリオとする7億5千万人で安定させることは可能なのである。その方向に向けて直ちに努力しなければならない。もしも研究と技術投資が維持され強化されるならば、2025年には80億人に食糧を供給することが期待できよう。しかし、そのためには、今すぐ資源をより効率的に活用し、農業研究を強化し、特に開発途上国における食糧の安全保障のための持続可能な農業に焦点をあてる多大な努力がなされねばならない。

12. 人口、農業双方の楽観的シナリオでさえも、深刻な地域的、国家的不均衡を反映している。栄養不良が急増しているサハラ以南のアフリカは、今後何年間も最も深刻な問題を抱える地域として残る。30年後にはサハラ以南のアフリカ諸国の人口は16億人に倍増すると予測され、農産物の一人当たりの産出高が増大しなければ、アフリカは大量の食糧輸入の代金をいかにして支払うのだろうか。

13. 栄養不良の発生を削減させる展望は、アジア、ラテン・アメリカ、中近東、北アフリカではかなり明るい。人口計画と農業生産双方においてこれらの地域も未だ能率的でない。よ

り有望なシナリオを実現させ、特に貧困や不利な条件にある人々の問題を解消するためには、こうした非効率性を克服しなければならない。

14. 目ざましい経済成長を遂げている東アジアおよび東南アジアでは、食習慣に重大な変化が生じている。豊かになるにつれ、肉食が増えて穀物の間接消費が劇的に増大している。この変化は不作の年には世界の穀物供給に重圧となる。さらに、東アジアでは供給増に見合う食糧の増産は見込まれない。

人的効率の推進

15. 人口計画と農業双方において、世界全体、とりわけ開発途上諸国では重大な挑戦がみられる。しかし肯定的な面としては、問題対処の能率を高めるための技術的、制度的能力があげられる。

16. 生産の能率を高めることは重要だが、簡単な方法は、農業増産のための既存の近代技術をより多くの農民に教えることである。こうして最も非効率的な生産者の収穫を平均値に上げ、平均値の収穫を高生産の収穫に上げることができる。農地経済学、水の管理、調査を地域に適合させることなどの改善は可能である。特に、灌漑が単収を上げたことに鑑み、水の管理にはより多大な注目を払うべきである。

17. これは増収のため、および将来の農民にも新技術を確保させるために、農業の基礎調査の継続と拡大が重要であることを否定するものではない。収穫の0.1パーセント増は2,500万ヘクタールの農耕地拡大に匹敵する。従って調査と一層能率的な耕作方法が必要なのである。今日入手可能な技術をより広範に応用すれば、大幅な増収が直ちに得られるだろう。

18. 開発途上国における最大の問題の一つは、先進国からの技術移転を受け入れ、実用化できる組織と人材の不足である。低開発国において国家的な農業研究制度を設立し、運営するための支援が必要である。さらに農業政策と家族計画の立案・実施のための訓練の機会を設けるべきである。このために国際農業研究協議グループを一層活用すべきだろう。

I I. 開発途上国の役割

人口

19. 開発途上国の人口は1990年には40億人だったが、2010年に57億4千万人そして2025年には70億人に達すると予測されている。世界の人口増の90パーセント以上が開発途上国においてみられることになる。開発途上国の人口の絶対増は90年代だけで8億人と予測されており、これは史上最高である。この絶対数は少しは減少するが、この意味するものは、次世代には今日の人口の二倍あるいはそれ以上の人々がこの地球に住むということである。

20. 開発途上国の中で最も人口増加率の高いのがサハラ以南のアフリカであり、それに中近東、北アフリカ、南アジア、ラテン・アメリカおよびカリブ海諸国が続き、東アジアでは最も低い増加率となっている。

21. 多くの開発途上国は、それぞれに適した人口政策を採用し、人口増加の抑制に努力している。世界人口開発会議で認識されたように、人口問題を解決するには社会的・経済的開発、そしてとりわけ都市・農村の貧困層に対する家族計画サービスの改善が必要である。

22. こうしたサービスは資金を必要とするが、それから得られるプラス面と比較すると、総額は大したことではない。国連人口基金の推定によると今世紀末までに年間支出を約40億ドルから110億ドルまたは120億ドルに増やさなければならない。この追加額のうち40億ドルほどが先進国から拠出されねばならない。

23. 当専門家会議が合意した行動の中には、女性が子供の数を自発的に選べるために重要な識字率の上昇、母子健康と家族計画サービスの改善、公的衛生と安全な飲料水の確保が含まれている。

食糧生産

24. 一人当たりの食糧が21世紀にも若干増えるだろうという広範な合意が経済的・社会的予測に見られるが、食糧増産への圧力は、とりわけ人口成長率と慢性的栄養不良の発生率の高い国では強い。多くの国の天然資源は重圧を受けており、収穫量は潜在生産量をはるかに下回っている。

25. 食糧増産は投資と技術の研究開発を必要とする。すなわち持続可能な農業技術、環境に優しい総合的な害虫管理、肥料システムの奨励等が必要なのである。

26. 時間の経過とともに飲料水および農業用水の管理はきわめて重要な課題となろう。既存のシステムの維持および用水のより効率的な経済政策の実施に加えて、小規模な灌漑、収穫と管理を優先させるべきである。

27. 都市人口の増大に伴い、今後30年間のアジアの開発途上地域における都市人口は、アジアの今日の総人口に匹敵するだろう。食糧がどこで生産されているかを検討する必要がある。食糧運輸とエネルギーのコストは持続可能性の決定的要因だからである。

28. 急速な都市化の展望、民間諸機関と市場の拡大に鑑み、生産者にとって農業投入物の供給、流通および加工システムのアクセスが不可欠となる。

国家政策

29. 貧困の緩和、栄養および食糧安全保障の改善は、政府の第一義的政策目標である。こうした優先度は公的な投資計画に反映されなければならない。最後発開発途上諸国において、農業は国家経済の中心部門であり、収入および食糧の入手可能性はインセンティブを与えない限り改善されえない。

30. 国家の歪んだ政策は、あまりにも頻繁に農業実績に打撃を与えてきた。国家の政策は当該国が特に比較優位を持つ分野の食糧の生産に投資し、それを支えるためのインセンティブを備えなければならない。栄養と食糧安全保障に関する目標を国家が追求するにあたって、国内の各地域も比較優位分野に集中し、社会的に公平で環境に優しい食糧生産技術を取り入れるよう奨励すべきである。

31. 官民双方の資金の役割を監督する政府は、食糧と農産物の国内・対外貿易を容易にするために道路やインフラへの投資を行いかつ奨励しなければならない。貿易政策は、先進諸国の一部の食糧補助が国内生産を妨害しないことを確実にしなければならない。これは、必要とあらば関税を適用することによって可能である。

社会政策

32. 今日の開発途上諸国の悲惨な状況の多くは社会政策の失敗に起因する。国内紛争は往々にして飢餓をもたらしている。多くの場合、国内紛争の負の遺産は、紛争終了後も続く。例えば、戦争の残留物としての地雷は、農耕地への立ち入りを不可能にしている。カンボジア、アフガニスタン、モザンビーク、アンゴラ等では農耕可能な土地の約三分の一が地雷で農耕を妨げられている。こうした問題解決のために地雷除去の特別プログラムが必要であり、それには援助供与国が資金を拠出すべきである。

33. 不十分な食糧増産と社会福祉は、広範な社会不穏を引き起こす要因である。さらにこうした不穏は、広がる一方の所得格差と食糧不足が北アフリカと東欧から西欧へ、カリブ海とラテン・アメリカから北米へと大量移民を発生させていることから分るように、地理的に拡大していく危険をはらんでいる。

34. 従って社会政策の目標は、弱者に特別の注目を払った社会的結合、公平、可動性の促進である。開発の文化的、制度的側面にも対処すべきである。

女性に関する政策

35. 開発にとってより有害な問題は、多くが最貧困の状態に閉じ込められている女性に対する社会的不平等である。経済発展の果実が男性・女性双方に平等にゆきわたってこなかったことは明らかだ。現在も将来も女性のニーズは主要な挑戦をつきつけている。

36. 効果的な進歩は、女性の地位の大幅な向上を必要としている。女性や少女に対する伝統的な偏見は正さなければならない。人口増の低下を加速させるためには、女性の地位を高め、その決定権を強めることが特に不可欠である。

37. 家族計画は出生率の低下をもたらす重要な補助的要素である。このような家族計画は、基本的な保健サービス、安全な飲料水、女子の教育および全般的な女性の権利向上、避妊器具の配布、医療アドバイス等広範な見地から取り組まれるべきである。

38. 女性の識字率の上昇は、十分な情報に基づいた子供の数の自発的な選択につながるもので、教育はとりわけ重要である。

39. これらの措置は出生率の低下を加速すると共に生活の質的向上をもたらす。女性を経済活動にいち早く統合することは貧困層にとってとりわけ重要である。

40. さらに最貧困国の女性は農業労働力の中核をなしている。資産へのアクセス拡大、法的平等、女性達の生産性を上げる金融、農業指導サービスへのアクセスは、全て成功へのカギとなる。

アフリカ

41. 将来の食糧安全保障の展望に関するあらゆる指標と評価は、サハラ砂漠以南のアフリカが最優先行動を必要としていることを示唆している。この地域の人口成長率は世界最高で、過去30年に一人あたり食糧生産が減少した唯一の地域だった。1980年代には恒常的栄養不良

の発生が増大し、特別な措置を各国政府だけでなく国際社会も取らない限り、21世紀に入っても慢性的栄養不良は受容範囲を越えた水準が続くだろう。

42. 農業の生産性および食糧生産の潜在的向上にはめざましいものがある。現在、耕作地のわずか2-3パーセントが灌漑されているにすぎず、肥料も換金可能性の高い輸出用穀物に使われているだけで、有用性が実証されている技術も往々にして無視されている。農民は耕作に必要な投入物を入手できないでいる。さらに、豊作となると市場経済の下では価格が下落してしまう。水の管理不能がこの地域を生産変動や食糧の緊急ニーズに対し極めて脆弱にしている。

43. 生産性が水の管理と適性技術によって、いかに向上できるかということを農民に実証できる小規模な実験プロジェクトに優先的な配慮を置くべきである。

I I I. 援助供与国の役割

44. 北側の消費形態も問題の一部をなす。世界中の人々が北米人と同量の肉を消費したならば、世界中の穀物供給をもってしても家畜のエサとして不足である。また、もし世界中が日本人のように魚介を消費したならば、世界の魚介はまたたくまに枯渇してしまうだろう。豊かな先進国は、国民に無駄な消費に関する意識をうえつけなければならない。北側が過剰な生活様式をもって生態系を悪化し続けていながら、一方的に開発途上国に人口増の抑制を要求することは受け入れ難い。

45. OECD諸国間からの政府開発援助の水準は、1993年に対GNPで、0.3パーセントに低下した。この数値は大きな格差を覆ってしまっている。例えば援助の大部分が開発以外の目的に向けられ、ほとんどが中東への援助にまわされている米国のODAはわずか0.15パーセントでしかなかった。

46. 開発途上国の開発に必要な資金の大部分は、それぞれ自国で調達されるべきであることに疑問の余地はないが、焦点を絞り時宣を得た先進諸国からの開発援助は、とりわけ最貧困諸国や統治の健全な途上国の開発目的の達成に大いに有用である。

47. 先進諸国の所得は、世界の総所得の83パーセントを占めているが、その人口比率は20パーセントに満たない。他方、世界人口の80パーセントが所得の17パーセント以下しか取得していない。最貧困層の20パーセントは世界の総所得のわずか1.4パーセントで生存している。こうした不平等は不当であり持続不可能である。このような現状において政府開発援助、特に米国からの援助は大幅に増大されねばならない。

48. しかもこのような援助の流れは、政治的要因から切り離し、二つの目的から最もニーズの高い国に振り向けられるべきである。第一に国際収支の問題や深刻な投資不足といった現在の障害の克服を支援すること、第二に食糧、安全保障、極端な貧困といった長期的問題に対応しうる基盤を設けることである。

49. すなわち開発援助とは、より長期的視点を必要とするのである。援助は、供与国の政治的・経済的利害に左右されるべきでなく、被援助国の開発目標に連繫させるべきである。援助調整の透明性や適切な枠組みもこの方向付けに役立つだろう。

50. 全ての供与国における深刻な財政難から見て、各国からの利用可能な資金を最大限有効に使うために支援をシフトする必要がある。供与国が軍事支出を見直すのも有用だろう。というのも、途上国の広義の安全保障の概念は、途上国の貧困層への支援も含むからである。

51. 開発成果のより公平な分配を確保し、すでに危機的な状況をさらに悪化させないために、世界の最貧困層へのサービスを効率的になしうる方法として非政府機関との広範な協力が奨励されるべきである。

52. OECD諸国からの政府開発援助の増大が見込まれない今日、持続可能な食糧生産、農業研究、人口計画に焦点を絞ることを考慮すべきである。これらは集合的に環境破壊、人口増加の圧力、食糧の安全保障や貧困緩和などの関連する問題解決の中核となる。この文脈において、農業が人間の経済行動と環境を繋ぐ第一義的な接点であることを思い起こすことは重要である。

53. 農業は世界の新鮮な水と土地利用の70パーセントを占めている。現在の農業問題は、焼畑による森林の破壊や、土地損失を招く丘陵地への移住などによって、すでに脆い生態系に膨大な重圧をかけていることである。

54. 飢餓は貧困の発露である。生存に必要なものですら買えない最貧困層には特に注意が必要である。バングラデシュのグラミン銀行のような仲介組織は、零細資金が最貧困層に活力を与える重要な手段となりうることを証明した。

55. 援助供与国および国際金融機関は、幅広い成長と貧困を克服するマクロ政策の支援を補強する大規模な措置を模索するために、動員されるべきである。最貧困層を支援する協議会（C G A P）を設置するという最近の提案はこの方向に向けた有望な第一歩である。

市場へのアクセス

56. 開発途上諸国の資源の動員に重要な一要素は、OECD市場に輸出するそれらの国々の能力である。ウルグアイ・ラウンドの合意はこの方向へ多少前進したが、サハラ以南の最貧困国（SSA）は十分に享受できないし、農業合意の実施後も国際農業市場にはかなりの歪みが残される。さらに特惠措置を受けている国々はこれを完全に利用できない。輸出の障壁には各国の国内制度、インフラや市場欠陥なども含まれるが、OECD諸国の市場アクセスの制限もその一つである。

57. これらの欠陥に対処することは最貧困国、特にサハラ以南諸国の国際貿易へのアクセスを強化する要素である。供与国はこれら貿易障壁を打破する努力を支援すると同時に、途上国の輸出に市場を開放することを目標にすべきである。これらの障壁は開発途上国内の製品やサービスの流通にも影響を与え、経済成長の加速化を制約している。

資金の流れ

58. 過去四年間の最も顕著な特徴は、対開発途上国の民間資金の流れが4倍増したことである。これは50億ドルに達するOECD諸国からのODA総額の3倍強にあたる170億ドルに到達し、ポートフォリオ投資、海外直接投資および政府や企業向けの民間借款で構成されている。

59. しかしこれらの民間資金は約20カ国に集中している。このうち数カ国のポートフォリオ投資が過剰で、最近メキシコでもみられたように非常に変動しやすい。民間資金の大部分は海外直接投資の形態を取るべきであり、政府は、民間借款やポートフォリオ投資でなく海外直接投資を奨励する見地からインセンティブ制度や貿易制度を構築すべきである。

60. 長期投資のための民間資金を導入するには、開発途上国政府、国際金融機関、供与国の努力が必要である。金融の創造的利用やその他の仕組みが探究されるべきである。

61. 環境、社会および人的コスト、便益を考慮に入れた投資の実質的な費用便益の計算は、投資が当該国の経済や環境の長期的展望を損なわないよう、慎重になされるべきである。多くの貧困国が輸出のために採掘事業（鉱業、熱帯林業等）を補助してきたが、投資を評価するにあたって、森林伐採、土壌損失その他を外部要因として計算に入れてこなかった。こうした問題は、今後増大する食糧需要を満たす農業生産の拡大が、ますます民間資金源によってまかなわれるだろうことから、特に重要となってくる。

62. 累積債務は多くの最貧困国にとって依然として深刻な問題である。累積債務と債務履行の重圧を軽減する特別な努力が払われるべきである。国際機関による非譲与的債務は、特定の実績を基準として廃止するか、譲与的条件に転換すべきである。しかし債務軽減は、貧困国の信用市場、特に貿易金融へのアクセスを阻害しないよう慎重になされるべきである。

63. 農業に関するウルグアイ・ラウンドの合意の下で、OECD諸国の農業助成は大幅に削減される。余剰食糧は、特にEUにおいて減少し、食糧援助としては存在しなくなるだろう。我々は、緊急事態以外の食糧援助が、往々にして貧農の生産を阻害し、持続不可能な依存を高めることから、時に非生産的であったとの結論に達している。北側の農業補助廃止は、南側の比較優位にある農業生産物の販売機会を創出するだろう。こうした機会を追求しなければならない。

64. 食糧その他の産品の一層自由な貿易がもたらすであろう効果の暫定的な推計は、ほとんどの国、とりわけ純食糧輸出国に恩恵をもたらすだろうと示唆している。今後も純食糧輸入国であり続けるだろうサハラ以南のアフリカ諸国は、輸入支払代金も増大するだろうし、供与国、特に食糧輸出国の特別補償計画の実施が必要である。世界全体を裨益するこうした事業計画からサハラ以南の国々も償われるだろう。ハイチのように非常に貧困な国も純食糧輸入国として長期間苦渋するので、このような事業計画から利益を享受するだろう。

IV. 持続可能な開発の必要性

人口圧迫への対応

65. 過去2世紀において、先進国では高い出生率と死亡率から低い出生率と死亡率への変化により歴史的な人口変動を体験してきた。この人口学的変動は開発途上地域で今日経験されており、特に南アジアからアフリカで未曾有の人口増加が発生している。この人口成長が持続可能な水準を越えないことが、これらの地域の社会経済開発にとって肝心である。

66. 持続可能な範囲での人口成長を奨励するための一つの方法として、家族計画がある。また人口増加とともに注意しなければならないのは、食糧の入手可能性である。

67. 世界には約8億人の栄養不良の人間が存在している。現在の人口成長率が継続すると、開発途上国の人口は2020年には50パーセント増加すると予測されている。将来の世界の食糧生産は全ての人々が十分に食べられるよう劇的に増加しなければならない。しかし、食糧生産に必要な土地が都市化によって重圧を受けている。

68. これらの理由から、世界の人口増大を満たす農業の生産性向上は、主として技術革新と集約的生産方法に頼るしかない。しかし食糧増産の実質的な集約化は、深刻な生物多様性の問題を伴う。従って、集約された食糧増産が環境的に持続可能な方法でなされることを保証する必要がある。

69. 持続可能な開発とは、次世代のニーズを満たすための能力を阻害せずに、現世代のニーズに応えるということである。この中心的側面は自然環境の保護である。我々は、現存する技術を利用して環境を再生不可能なまでに破壊することなく、食糧生産を改善する余地は大いにありと考えている。

生産性と環境

70. 農業および工業の集約は、必然的に環境に対して好ましくない、ある種の副産物や副作用を及ぼす。土壌、水、大気圏へのこうした副産物や副作用を最小限にとどめるための方策を見いださなければならない。そのためにも環境にやさしい農業技術を研究すべきである。また生産が環境に及ぼす影響を監視する能力の強化も必要である。

71. 持続可能な農業増産を達成するためには、各国のより高い貯蓄率が必要である。それは、将来の消費のために現在の消費水準を下げることで達成しうる。技術改善や生産インフラの整備に投資することで、生産性向上や利用可能な資源の融通が達成できる。

72. このような生産の転換を可能にするためには、現行の諸制度の再検討、または新設が不可欠であり、個人、組織、または社会全般が資源と環境を効率的に管理できるようにする必要がある。この目的は一つの生産工程が他の生産工程に内外で及ぼす悪影響を最小限にすることである。

先進国と開発途上国との交流

73. 先進国と多くの開発途上国は食糧生産を改善するために必要な知識、技術または資本を蓄積してきた。これらの資産は適切な二国間または多国間制度によって開発途上国に移転されるべきである。特に高い人口密度に対応してきた東アジア諸国の経験は、開発の遅れた諸国・地域にとって重要な教訓となろう。こうした援助は、緊急ニーズへの対応や将来の食糧安全保障における自立達成を主要な国家目標とするよう奨励する上でも重要である。

74. 同時に、開発途上国はとりわけ食糧と栄養における不公平な貧富の差を縮小するために、さらなる努力を費やすべきである。北米や西欧および東アジア、東南アジア諸国の技術と資源を利用し、低開発途上国の食糧生産性の向上を支援すべきである。

75. この意味において東アジア、北米および西欧の農業発展は、開発途上国の持続可能な食糧生産戦略の開発にとって重要な教訓となろう。効果的な技術移転を強化するために、先進国と途上国間の交流と対話の拡充が特に政策立案や研究において重要である。

開発途上国の政治的指導者の役割

76. 地球規模で何が起ころうとも、開発途上国の社会的、経済的発展は、第一義的にはそれぞれの国民と指導者たちに依存している。統治の質、制度の対応能力、正義と平等へのコミットメントは決定的である。そして長期的ビジョンのある政治指導者が絶対不可欠である。

提 言

開発途上国

1. 2025年の世界人口80億人（国連の中位シナリオ）に食糧供給を確保するために、直ちに資源の効率を改善し、持続可能な農業に焦点をあてた農業研究を強化する大々的な努力に着手すべきである。
2. 保健、家族計画、教育への投資増加などの社会政策に一層の注目を払うべきである。
3. 女性が男性と同質の権利と機会を享受できるよう、女性の社会的地位を確保するために特別な注意が必要である。これは女性の持つ情報量を増やし、出産数を自主的に選択することに繋がる。
4. 資産、法律上の平等、資金と農業指導への女性によるアクセスの確保は農業の生産性を増強させる。各国政府はそのために、女性の地位を向上させる抜本的な措置をとる必要がある。
5. 各国政府の歪曲された政策は、あまりにも頻繁に農業に害を及ぼしてきた。政策は貧困国における農業やインフラへの投資を奨励し、官民の投資の役割を明瞭に区別する政策が必要である。
6. 深刻な問題が継続しているアフリカにおいては、栄養不良を持続的に削減するために各国政府と国際社会の特別な行動が必要である。

国際社会

7. 過去10年間に援助を削減してきた国々は、政府開発援助を実質的に増加させるべきである。援助は、政治的要因を排除し、人口増加、環境破壊、食糧供給、貧困などに苦しみ、援助を最も必要とする国々の長期的な問題に対応する基盤を作るために、振り向けられるべきである。
8. OECD諸国は、貧困国輸出に対する市場開放と共に援助の一部を貿易障壁の打破に振り向けるべきである。
9. 北側の農業補助制度は、南側の農業生産物の流通機会を創出するために段階的に削減されるべきである。

10. 後開発途上国は、食糧安全保障を確保するため自給自足を達成する努力に対して、特別な配慮を払うべきである。
11. 農業の技術移転を受け入れるための人材が欠如している国では、国家農業研究制度の確立を奨励され援助されるべきである。
12. 社会政策の目標は、社会的団結、平等および可動性の推進であるべきであり、それに沿って政策は開発の文化的および制度的側面に対応しなければならない。
13. 貧困国における債務問題の巨大な重荷に鑑み、特定の実績基準の下に国際機関による非譲与的債務を廃止するか譲与的な条件に切り変えるべきである。債務削減は信用市場、特に貿易金融への最貧国のアクセスを損なわないよう慎重に行われるべきである。
14. 保証その他のメカニズムの創造的な利用は、民間資金を長期投資に導入するために探求されるべきである。
15. ニーズに能率的に応える方策を奨励し、開発の恩恵をより公正に配分するために、そして最貧国のすでに危機的な状況をさらに悪化させないように、非政府機関（NGOs）との幅広いパートナーシップを探究すべきである。
16. 農業や工業の集約化がもたらす環境への悪影響を監視する能力を強化し、環境的に健全な農業制度の研究を増強すべきである。
17. 内戦で深い痛手を受けた国々においては、耕作可能な土地に散乱している地雷を除去する特別な計画が策定されるべきであり、そうしたプログラムには援助供与国が資金をつけるべきである。
18. 富裕な先進諸国は、過剰な消費が問題の一部をなしているという意識を国民にうえつけるべきである。過剰消費によって生態系を痛め続けている北側が、一方的に南側の人口抑制を要求することは許されない。
19. 生存する全人類が毎年一人一本の植樹をするような、世界的な植林努力が推進されるべきである。